

2025年日本成長戦略会議：17の戦略分野の選定根拠と妥当性に関する総合分析レポート

Kimi K2 Thinking

1. 日本成長戦略会議と17の戦略分野：概要と背景

1.1 会議の目的と「日本成長戦略本部」の設立

2025年11月4日、高市早苗内閣総理大臣は、日本経済の持続的な成長と供給構造の強化を目指して、「日本成長戦略本部」を正式に設立し、その第1回会合を開催しました。この本部は、高市政権の経済政策の司令塔として機能し、「強い経済」と「責任ある積極的財政政策」を掲げる同政権の中核的な政策の一つとして位置付けられています。本部長には高市首相自らが就任し、副本部長には木原誠二官房長官と城内実成長戦略担当大臣が務めています。この本部の設立により、これまでの「新しい資本主義実現会議」は廃止され、新たな成長戦略の策定が開始されました。

会議の目的は、官民連携による戦略的投資を促進し、日本の産業競争力と経済安全保障を直結する17の戦略分野において、供給力の強化を図ることにあります。具体的には、各戦略分野に担当大臣を指名し、所管省庁や需要側省庁と協力して、複数年度にわたる予算措置や規制改革などを含む官民投資促進策を策定させる方針です。この取り組みの背景には、民間企業が将来の投資リターンを見通しやすくし、安心して大胆な投資を行える環境を整えるという狙いがあります。また、2026年夏までに、投資内容、時期、目標額などを盛り込んだ「官民投資ロードマップ」を策定し、成長率など国富拡大に与える影響を定量的に示すことが指示されています。

1.2 17の戦略分野の全体リスト

「日本成長戦略本部」において選定された17の戦略分野は、日本の経済成長と安全保障の両面から極めて重要と判断された分野であり、官民の戦略的投資を促進する対象として指定されました。これらの分野は、技術的な先進性、国際競争力、社会課題の解決能力、そして経済安全保障上の重要性といった複数の観点から選定されています。以下に、報道資料等に基づく17の戦略分野の具体的なリストを示します。

表格

□ 复制

番号	戦略分野名（日本語）	戦略分野名（英語）
1	人工知能（AI）・半導体	AI and semiconductors
2	量子技術	Quantum technology
3	デジタル・サイバーセキュリティ	Digital and cybersecurity
4	情報・通信	Information and communications
5	合成生物学・バイオ	Synthetic biology and biotechnology
6	航空・宇宙	Aviation and space
7	コンテンツ産業	Content industry
8	フードテック	Food tech
9	資源・エネルギー安全保障・GX	Resource, energy security and green transformation
10	防災・国土強靭化	Disaster prevention and national resilience
11	創薬・先端医療	Drug discovery and advanced medicine
12	核融合エネルギー	Fusion energy
13	マテリアル（重要鉱物・部素材）	Materials (critical minerals and component materials)
14	港湾・物流	Port logistics
15	防衛産業	Defense industry
16	情報通信	Information and communications
17	海洋	Marine and ocean

注：担当大臣は報道等に基づく例示であり、正式な割り当ては今後の政府発表に基づく。

1.3 戦略分野の4つのカテゴリー分類

17の戦略分野は、それぞれの技術的・政策的特徴に応じて、大きく4つのカテゴリーに整理することができます。これは、政府が政策の体系化や資源配分を行う際の基本的な枠組みを

示唆するものです。各カテゴリーは、日本が直面する主要な政策課題、すなわちデジタル化、新産業創出、環境問題、そして経済安全保障と直結しています。

1.3.1 デジタル基盤技術（4分野）

このカテゴリーには、AI・半導体、量子技術、デジタル・サイバーセキュリティ、情報・通信の4分野が含まれます。これらは、日本のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支える基盤技術であり、国際的な技術競争の最前線に位置しています。特にAIと半導体は、生成AIの開発や国内半導体製造基盤の確立が急務とされており、他のすべての先端技術の基盤となる重要性から、最優先課題として扱われています。量子技術も、量子コンピュータや量子暗号通信の実用化に向けた研究開発が加速されています。サイバーセキュリティと情報通信は、これらの技術を安全に運用し、社会全体に普及させるためのインフラとしての役割を担います。

1.3.2 新産業創出技術（5分野）

合成生物学・バイオ、航空・宇宙、フードテック、創薬・先端医療、海洋の5分野は、新たな産業を創出し、将来の経済成長を牽引する可能性を秘めた分野として選定されました。合成生物学は「バイオものづくり」と呼ばれる新たな製造業の創出が期待されており、創薬・先端医療と合わせて、日本の強みであるバイオ分野の更なる深化を目指します。航空・宇宙分野では、次世代航空機の開発や商業宇宙ビジネスの拡大が、フードテックでは食料安全保障と健康増進の両面から技術革新が推進されます。海洋分野も、海洋資源の開発や海洋産業の競争力強化が課題とされています。

1.3.3 エネルギー・環境（3分野）

資源・エネルギー安全保障・GX、核融合、防災・強靭な国家基盤の3分野は、日本の持続可能な発展と安全保障に直結する分野です。資源・エネルギー安全保障・GXは、再生可能エネルギーの導入拡大や次世代原子力炉の開発を通じて、脱炭素社会の実現（GX: グリーン・トランスフォーメーション）とエネルギー供給の安定化を両立させることを目指します。核融合エネルギーは、将来的な究極のクリーンエネルギーとして研究開発投資が続けられています。防災・強靭な国家基盤は、気候変動による自然災害の激化に対応し、国土と社会基盤を強化するための重要な政策分野です。

1.3.4 産業基盤・経済安全保障（5分野）

このカテゴリーには、造船、基幹素材（重要鉱物・部素材）、港湾・物流、防衛産業、コンテンツ産業が含まれます。これらは、日本の産業基盤を維持・強化し、サプライチェーンの脆弱性を補強するための、いわゆる「危機管理投資」の対象となります。造船業は、日米首脳会談でも協力が確認されたように、商船から軍艦までの生産能力強化が急務とされて

います。基幹素材（特に重要鉱物）と港湾・物流は、サプライチェーンの要衝であり、地政学リスクへの備えが求められます。防衛産業は、装備品の国産化と安定的な調達体制の構築が国家安全保障上の最重要課題です。一方、コンテンツ産業は、日本のソフトパワーの源泉であり、経済安全保障の文脈でもその振興が重要視されています。

2. 戦略分野選定の共通根拠と政策整合性

2.1 政府が提示する選定基準

政府が17の戦略分野を選定した根拠は、複数の観点から構成されており、日本の中長期的な国益に資する分野を網羅的にカバーしています。

2.1.1 経済的波及効果と国際競争力

選定された分野は、直接的または間接的に大きな経済的波及効果が期待される分野です。例えば、AI・半導体や情報通信といったデジタル基盤技術は、他のすべての産業の生産性向上につながります。また、コンテンツ産業のように、日本が既に高い国際競争力を持つ分野は、輸出拡大とブランド価値の向上を通じて経済成長に直接貢献します。政府は、これらの分野への官民投資が、雇用創出、消費喚起、税収増加という好循環を生み出すと期待しています。具体的には、各分野の担当大臣に対して、その投資が経済成長率などに与えるインパクトを定量的に示すよう求めており、これは「官民投資ロードマップ」の策定においても重要な評価項目となります。

2.1.2 技術的リーダーシップと経済安全保障

日本が基礎科学や材料科学などで強みを持つ分野を重点的に育成し、国際的な技術的リーダーシップを維持・強化することが、選定の重要な基準です。量子技術や合成生物学、核融合エネルギーなどは、まだ市場が形成途上であり、日本が主導的な立場を占める可能性が高いと判断された分野です。同時に、半導体や重要鉱物、防衛産業など、供給網の脆弱性が国の安全保障に直結する分野は、「危機管理投資」の観点から優先的に強化する必要があるとされています。これは、サプライチェーンの脆弱性を是正し、有事の際に必要な技術や物資の安定的な確保を可能にするという防衛的な側面と、これらの先端技術分野で国際的なリーダーシップを確立することで、外交・安全保障上の優位性を確保するという攻撃的な側面の両方を含んでいる。

2.1.3 既存国家戦略（GX、DX、新しい資本主義）との整合性

今回の17分野の選定は、これまでの日本政府が掲げてきた主要な国家戦略と整合性を持っています。例えば、「資源・エネルギー安全保障・GX」や「核融合」は、岸田前政権が推進した「新しい資本主義」の中核である「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」戦

略と直接関連しています。また、「AI・半導体」や「デジタル・サイバーセキュリティ」は、デジタル田園都市国家構想に基づく「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の推進に不可欠です。さらに、防衛産業や重要鉱物などは、経済安全保障推進法に基づく戦略の具体化とも言えます。このように、17の戦略分野は、既存の国家戦略を具体化し、加速させるための重点投資分野として位置付けられているのです。

2.1.4 社会課題解決への貢献

少子高齢化、食料安全保障、災害対応など、日本が直面する構造的な社会課題を解決するための技術分野も選定に含まれています。「創薬・先端医療」は、医療費の増大や健康寿命の延伸という課題に対応し、「フードテック」は食料自給率の向上と持続可能な食料供給の確保に貢献します。「防災・国土強靭化」は、自然災害から国民の生命と財産を守り、社会の回復力を高めるための投資です。さらに、全ての分野を通じて、人材育成や労働市場改革などの「分野横断的課題」への取り組みも並行して進められ、持続可能な社会の実現に向けた投資が行われることになります。

2.2 投資方針：「危機管理投資」と「成長投資」の2本柱

高市政権の成長戦略は、「危機管理投資」と「成長投資」の2つの柱に基づいて展開されます。この2本柱の考え方とは、選定された17の戦略分野が、それぞれの特性に応じてどのような目的で投資されるべきかを明確にするものです。

危機管理投資は、国家の安全保障や経済安全保障に直結する分野への投資です。具体的には、サプライチェーンの脆弱性を補強し、外部からのリスクに対する耐性を高めることを目的としています。造船、防衛産業、重要鉱物（マテリアル）、サイバーセキュリティなどがこのカテゴリーに該当します。例えば、造船業の復興は、日米同盟の強化や海上輸送路の安全保障の観点から重要とされており、防衛産業の強化は、装備品の国産化と安定的な調達体制の確保を目指しています。この投資は、短期的な利益よりも、国家の存立に関わるリスクを回避するという観点から優先されます。

成長投資は、新たな市場を創出し、日本経済の将来の競争力を高めるための投資です。AI・半導体、量子技術、合成生物学、フードテック、核融合エネルギーなど、先端的で将来性の高い技術分野が中心です。これらの分野への投資は、民間企業の研究開発や設備投資を喚起し、イノベーションを通じて新たな産業を創出することを目指します。例えば、合成生物学の応用により、石油由来のプラスチックの代替となる生分解性プラスチックの開発や、培養肉の実用化が期待されており、これらは新たな巨大市場を創出する可能性があります。

2.3 実施体制：担当大臣の配置と官民投資ロードマップの策定

17の戦略分野の政策を効果的に推進するため、政府は明確な実施体制を構築しています。その中核となるのが、各戦略分野ごとに担当閣僚を指名することです。このアプローチにより、各分野の専門性を持つ省庁が中心となって、戦略の策定から実行まで一貫して責任を持つことが可能になります。例えば、農林水産大臣がフードテック、経済産業大臣が合成生物学・バイオと資源・エネルギー安全保障・GXを担当するなど、分野の特性に応じた配置がなされています。

さらに、各担当大臣には、「官民投資ロードマップ」の策定が指示されました。このロードマップは、単なる政策方針ではなく、具体的な行動計画です。以下の要素を含むことが求められています。

- **投資内容と目標額:** 各分野で重点的に投資する技術やプロジェクト、そしてその規模を明確にします。
- **投資時期:** 複数年度にわたる予算措置を想定し、投資のタイムラインを提示します。これにより、民間企業の投資計画の予測可能性が高まります。
- **定量的な見込み:** 投資がGDP成長率や国富拡大に与える影響を数値で示すことが求められています。これにより、政策の効果を客観的に評価することが可能になります。

このロードマップは、研究開発段階から事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業の各段階において、官公庁による需要創出（例：防衛調達）や規制改革など、包括的な支援策を盛り込む予定です。このような詳細な計画の策定により、政府は「バラマキ」ではなく、戦略的で持続可能な投資を実現し、民間投資を呼び起こす「呼び水」としての役割を果たすことを目指しています。

3. 17の戦略分野ごとの選定根拠と妥当性評価

3.1 デジタル基盤技術分野

3.1.1 AI・半導体

選定根拠（公式見解）：

政府は、AIと半導体を、日本の産業競争力と経済安全保障を左右する最も重要な基盤技術として位置づけています。特に、生成AIの開発力強化と、国内半導体製造基盤（例：Rapidus社の先進的な製造拠点）の確立が急務とされています。これらの技術は、製造業からサービス業まであらゆる分野のデジタル変革（DX）を牽引し、サイバーセキュリティを含む国家全体のデジタル基盤を支えるものと考えられています。投資は、AIの研究開発、半導体の設計・製造・封止・試験の一貫した国内サプライチェーンの構築、そして関連する人材育成に向けられます。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、この分野の選定についてはほぼ一致した肯定的な評価がなされています。AIと半導体は、世界的に見ても最重要技術であり、日本がこの分野で主導権を失えば、他のすべての産業の競争力にも深刻な影響を与えるためです。特に、半導体は過去数十年にわたり日本の産業力を低下させた「失われた30年」の象徴的な分野であり、今回の戦略的な投資は、長年の課題によく本腰を入れて取り組む姿勢として歓迎されています。一方で、課題も指摘されています。まず、巨額な投資と長期的な視点が必要であり、短期的な成果にこだわると、持続可能な戦略にならないという懸念があります。次に、グローバルな競争が非常に激しく、特に台湾や韓国、そして中国とアメリカがリードする中で、日本が独自の強みをどのように築いていくかが問われます。最後に、人材確保が最大のボトルネックとなる可能性があり、大学の教育改革や企業の人材育成体制の抜本的な強化が不可欠です。

3.1.2 量子技術

選定根拠（公式見解）：

量子技術（量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシング）は、現行のコンピュータや通信技術の限界を突破し、次世代の科学技術革新と産業変革を引き起こす可能性を秘めた分野として選定されました。政府は、日本が量子技術の基礎研究において一定の強みを持つことを評価し、この強みを活かして社会実装を加速させ、国際的な技術的リーダーシップを確保することを目指しています。特に、量子暗号通信は、サイバーセキュリティの観点から極めて重要とされ、経済安全保障の「危機管理投資」の対象にもなっています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、量子技術の選定は将来性を見据えた妥当な戦略であると評価しています。量子技術は、まだ実用化の初期段階にあるものの、解決できる問題の規模が桁違いに大きく、暗号解読、創薬、金融モデリング、AIの学習効率化など、応用範囲が極めて広いからです。日本は、量子ドットや超伝導量子ビットなどの基礎技術で世界に伍する研究実績を持っており、これを活かせば、ハードウェアからソフトウェア、アプリケーションまで、独自のエコシステムを構築できる可能性があります。しかし、課題も指摘されています。第一に、開発には膨大な資金と時間がかかり、短期的なリターンは見込みにくいため、民間企業だけでは投資が追いつかない点です。第二に、国際競争が激化しており、中国やアメリカが国家プロジェクトとして巨額投資をしている中で、日本の投資規模が相対的に小さくなる恐れがあります。第三に、専門的人材の絶対数が不足しており、大学や研究機関における人材育成体制の強化が急務です。

3.1.3 デジタル・サイバーセキュリティ

選定根拠（公式見解）：

デジタル・サイバーセキュリティ分野は、AI、IoT、クラウドなどのデジタル技術が社会のあらゆる分野に浸透する中で、経済活動や国民生活の安全・安心を確保するための不可欠な基盤として選定されました。政府は、サイバー攻撃の高度化・複雑化に対応するため、**国産のセキュアな通信機器やサイバーセキュリティ製品の開発**を促進し、政府機関や重要インフラの防護体制を強化することを目指しています。また、サイバー空間は新たな戦場とも言われ、経済安全保障の観点からも、自立したサイバー防御能力の構築が急務とされています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、サイバーセキュリティの戦略分野への選定は極めて**重要かつ時宜を得たもの**として広く支持されています。近年、ランサムウェア攻撃や国家が関与するとみられるサイバー攻撃が頻発しており、日本の企業や行政機関も深刻な被害を受けています。このような状況下、サイバーセキュリティ対策は企業の存続や国家の安全に直結しており、官民連携での投資強化は当然の帰結と言えます。特に、日本はサイバー人材の絶対的な不足に悩まされており、今回の戦略を契機に、**人材育成と確保**が加速されることが期待されています。一方で、課題も指摘されています。まず、サイバーセキュリティ対策は「攻撃者にとって一度成功すればよいが、防御側は常に成功しなければならない」という非対称性があり、完全な防御は不可能であるという現実があります。第二に、サイバーセキュリティ投資の効果は直接的な売上増加につながりにくく、企業の投資意欲が低くなりがちである点です。第三に、サイバーセキュリティは技術対策だけでなく、組織のガバナンスや従業員の意識向上といった人的・組織的な対策も不可欠であり、技術投資と併せて総合的なアプローチが求められます。

3.1.4 情報・通信

選定根拠（公式見解）：

情報・通信分野は、5G、6Gといった次世代通信規格の研究開発と社会実装、そしてそれらを支える通信インフラの整備強化を通じて、日本のデジタルトランスフォーメーション（DX）の基盤を確保するための戦略分野として選定されました。高速かつ大容量、低遅延の通信ネットワークは、自動運転、遠隔医療、スマート工場、そして生成AIの活用など、あらゆる先端技術の社会実装に不可欠です。政府は、国産の通信機器の開発を促進し、通信インフラの強靭性と信頼性を高めることで、経済成長と経済安全保障の両立を目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、情報・通信分野の選定は**DX実現の基盤として極めて重要**であると評価しています。特に、6Gとされる次世代通信は、単なる通信速度の向上にとどまらず、通信と計算の融合、AIのネットワーク組み込み、宇宙・海洋・空間を含む「空間通信」など、新た

な価値を創出する可能性が高く、今から投資を始める必要性が高いとされています。日本は、5Gの商用化においてはやや出遅れたものの、材料、デバイス、ネットワーク制御技術などの分野で強みを持っており、これを活かして6Gでリーダーシップを取ることが可能だと考えられています。しかし、課題も指摘されています。第一に、通信インフラの整備には巨額な投資が必要であり、通信事業者の負担が大きい点です。第二に、通信機器市場は海外勢（特に中国のファーウェイ、北欧のエリクソン、ノキア）が強く、国産機器のシェア拡大は容易ではありません。第三に、通信技術は標準化競争が激しく、日本が国際標準化団体で主導的な役割を果たせるかどうかが、技術の実用化と普及に大きく影響します。

3.2 新産業創出技術分野

3.2.1 合成生物学・バイオ

選定根拠（公式見解）：

合成生物学・バイオ分野は、DNAや細胞を設計・合成することで、従来の化学合成では実現できない新しい物質や機能を持つ生物を創造する「バイオものづくり」の基盤技術として選定されました。この技術は、創薬、化学品、食品、バイオ燃料など、幅広い分野への応用が期待され、持続可能な社会の実現と新たな産業の創出に大きく貢献すると考えられています。政府は、基礎研究から社会実装までを一貫して支援し、創薬ベンチャーの育成や、バイオマニュファクチャリング市場の創出を目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、合成生物学は21世紀の産業革命を引き起こす可能性があるとして、戦略分野への選定は妥当であるとの評価が優勢です。日本は、発酵技術や微生物を活用した伝統的なバイオ技術に強みがあり、これを最新の合成生物学技術と組み合わせることで、独自の優位性を築ける可能性があります。特に、環境負荷の少ない生分解性プラスチックの開発や、培養肉の実用化など、SDGsの達成に直結する分野での応用が期待されています。一方で、課題も指摘されています。第一に、規制と倫理の問題です。遺伝子組み換え生物と同様に、安全性や倫理面での社会的な受容性を得るために丁寧な対話と、明確な規制枠組みの構築が必要です。第二に、研究開発には長期的な視点と巨額な投資が必要であり、民間企業だけではリスクを負いきれない点です。第三に、国際競争が激化しており、アメリカや中国が国家戦略として投資を加速させている中で、日本の取り組みが後手に回らないかという懸念があります。

3.2.2 航空・宇宙

選定根拠（公式見解）：

航空・宇宙分野は、高度な技術集約型産業であり、イノベーションの創出と新たな市場の開拓が期待されることから、成長投資の重要な対象として選定されました。この分野は、単に

輸送手段や通信インフラとしての機能にとどまらず、防衛、気象観測、災害監視、資源探査など、多岐にわたる応用が可能です。特に、近年は民間企業による宇宙開発（NewSpace）の動きが活発化しており、政府は官民連携による宇宙産業の振興を図ることで、国際競争力の強化と経済成長を目指しています。また、宇宙開発は、先端素材、ロボット技術、AIなど、他の多くの技術分野の発展を牽引する波及効果も大きいと考えられています。経済安全保障の観点からも、宇宙空間は軍事利用の重要性が増しており、宇宙システムの自立した運用能力の確保が国家安全保障上不可欠となっています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、航空・宇宙分野の選定は妥当であると評価しています。宇宙産業は、今後数十年で巨大な市場に成長すると予測されており、日本がその市場で主導的な役割を果たすためには、今から投資を積み重ねる必要があるからです。特に、小型衛星の打ち上げ需要の高まりや、月面資源利用などの新たなビジネスチャンスに向けて、日本の技術力を活かすことが可能です。日本は、国際宇宙ステーション（ISS）での「きぼう」日本実験棟の運用や、小惑星探査機「はやぶさ」シリーズの成功など、宇宙科学において世界に誇る実績を持っており、これを民間展開につなげることが重要です。しかし、課題も指摘されています。第一に、打ち上げコストの高さが、宇宙ビジネスの最大の障壁となっており、コスト削減に向けた技術開発（再利用ロケットなど）が急務です。第二に、国際競争が激化しており、SpaceX（アメリカ）のような民間企業が圧倒的なコスト競争力を持つ中で、日本の企業がどう立ち向かうかが問われます。第三に、宇宙開発は国家プロジェクトの色彩が強く、民間主導のビジネス創出にどうつなげるかが、今後の政策の鍵となります。

3.2.3 フードテック

選定根拠（公式見解）：

フードテック分野は、人口増加や気候変動といった世界的な課題に対応し、食料安全保障と持続可能な食料生産システムの構築を目指す技術革新として選定されました。具体的には、培養肉、植物由来の代替肉、垂直農法、機能性食品の開発などが含まれます。政府は、これらの技術を通じて、環境負荷の少ない効率的な食料生産を実現し、健康寿命の延伸にも貢献することを目指しています。また、日本の強みである発酵技術や食品素材の知見を活かし、新たな食品市場を創出することも期待されています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、フードテックの選定は、食料安全保障と健康増進の両面から重要であると評価されています。日本は食料自給率が低く、海外からの輸入に大きく依存しており、地政学的リスクが高まる中で、国内での安定した食料供給体制の構築は喫緊の課題です。また、高齢化社会において、健康志向の高まりや、嚥下機能の低下などに対応した食品の需要も高まっており、フードテックはこれらの社会課題の解決に貢献できます。一方で、課題も指摘されています。第一に、消費者の受け入れです。培養肉や代替肉など、新しい食品に

対しては、安全性や自然性への不安が根強く、技術開発と並行して、消費者との対話や啓発活動が必要です。第二に、**規制の整備**が課題です。新しい食品の安全性審査や表示制度など、法制度の整備が技術の実用化を左右します。第三に、**コスト競争力**です。培養肉などは現在、非常に高価であり、一般消費者が購入できる価格帯にするためには、生産技術の革新と規模の拡大が不可欠です。

3.2.4 創薬・先端医療

選定根拠（公式見解）：

創薬・先端医療分野は、がんや認知症などの難病の克服や、個別化医療（Precision Medicine）の実現を通じて、国民の健康寿命を延伸し、医療費の適正化に貢献することを目的として選定されました。具体的には、AIを活用した新薬開発の加速、再生医療、ゲノム医療、デジタルセラピュティクス（治療アプリ）などが含まれます。政府は、日本の強みである基礎研究力と、世界に誇る臨床研究ネットワークを活かし、新たな医療産業の創出と、医療の質の向上を目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、創薬・先端医療分野の選定は、**超高齢化社会を迎えた日本にとって極めて重要**であると評価しています。医療費の増大は日本の財政を圧迫する最大の要因の一つであり、予防医療の推進や、より効果的で副作用の少ない治療法の開発は、医療費の適正化と国民のQOL（Quality of Life）向上に直結します。日本は、iPS細胞技術をはじめとする再生医療や、ゲノム解析技術において世界に伍する研究水準を持っており、これを臨床応用につなげることで、新たな医療産業を創出できる可能性があります。しかし、課題も指摘されています。第一に、**新薬開発には長期的な視点と巨額な投資**が必要であり、しかも成功率は極めて低い点です。第二に、**規制の壁**が高く、新しい治療法や医療機器が実用化されるまでに長い時間がかかります。第三に、**医療データの利活用**が課題です。AIを活用した医療の発展には、匿名化された医療データの大量蓄積が不可欠ですが、プライバシー保護の観点からその実現は容易ではありません。

3.2.5 海洋

選定根拠（公式見解）：

海洋分野は、日本の排他的経済水域（EEZ）の6倍にも及ぶ広大な「海のフロンティア」を活用し、海洋資源の開発、海洋エネルギー（洋上風力発電）の導入、そして持続可能な漁業の実現を目指す技術革新として選定されました。具体的には、海底のレアメタルやメタンハイドレートの開発技術、海洋プラスチックごみの回収技術、海洋観測データを活用したビジネス創出などが含まれます。政府は、海洋の持つ多様な価値を経済的・社会的価値に変換し、海洋産業の国際競争力強化と、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、海洋分野の選定は、資源小国である日本が持続可能に発展する上で重要であると評価されています。日本は世界有数の広大なEEZを有しており、その中に眠る未利用の資源や、洋上風力発電のような再生可能エネルギーのポテンシャルは極めて大きいです。また、海洋は気候変動の影響を大きく受けると同時に、地球規模の気候調整機能も担っており、その観測と保全は地球的課題の解決にもつながります。一方で、課題も指摘されています。第一に、**海洋開発には高い技術と巨額な投資が必要**であり、しかも環境への影響を最小限に抑える必要がある点です。第二に、**国際的なルールづくりが重要**です。公海を含む海洋の利用や保全に関しては、国際的な合意が不可欠であり、日本がその議論で主導的な役割を果たす必要があります。第三に、**陸上の産業との連携が課題**です。海洋で得られた資源やエネルギーを、陸上の社会経済システムにどう組み込むか、インフラの整備が必要です。

3.3 エネルギー・環境分野

3.3.1 資源・エネルギー安全保障・GX

選定根拠（公式見解）：

資源・エネルギー安全保障・GX分野は、2050年のカーボンニュートラル達成に向けたグリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進と、レアアースなどの重要鉱物を含むエネルギー資源の安定確保を両立させるための最重要課題として選定されました。具体的には、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水素、アンモニア）の大規模導入、次世代原子力炉（高速炉、小型モジュール炉）の開発、そして重要鉱物の調達多角化とリサイクル技術の確立が含まれます。政府は、脱炭素化と経済成長の好循環を実現し、エネルギー自給率を高めることを目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、この分野の選定は、日本の存続に関わる最重要課題であるとして、極めて妥当であると評価しています。日本はエネルギー資源のほとんどを海外に依存しており、地政学的リスクが高まる中で、エネルギー安全保障の強化は喫緊の課題です。また、世界は脱炭素化の潮流にあり、日本もこれに追随しないと、国際競争力を失うだけでなく、国際社会からの孤立も招く恐れがあります。GXは、単なる環境政策ではなく、産業構造転換を通じた新たな成長戦略と位置付けるべきであり、今回の選定はその方向性を示したものと評価されています。しかし、課題も山積しています。第一に、**再生可能エネルギーの導入には、電力系統の強化や蓄電技術の確立が不可欠**であり、これには巨額な投資が必要です。第二に、**原子力発電の再開と新設**には、国民の理解と信頼の回復が前提であり、これは容易ではありません。第三に、**重要鉱物の調達多角化**は、供給国との外交関係や、リサイクル技術の確立など、複雑な課題を伴います。

3.3.2 核融合

選定根拠（公式見解）：

核融合エネルギーは、「夢のエネルギー」と呼ばれ、燃料である重水素は海水中に無尽蔵に存在し、かつ炭素を排出しないという、究極のクリーンエネルギーとして期待されています。政府は、核融合は長期的なエネルギー安全保障の確保に向けた重要な技術であり、基礎研究から実用化研究までを一貫して支援し、国際的な研究開発プロジェクト（ITER）への貢献と、国内の産業競争力強化を目指しています。特に、核融合炉の建設に必要な超伝導技術や、耐放射線材料など、日本が強みを持つ分野での技術開発を加速させることが期待されています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、核融合の選定は、**将来のエネルギーオプションを確保する上で重要である**と評価されています。核融合が実用化されれば、エネルギー問題の根本的な解決につながる可能性があり、その研究開発には長期的な視点での投資が必要です。日本は、核融合研究において世界屈指の水準を持っており、ITER計画でも重要な役割を担っています。また、核融合に関連する先端技術（超伝導、材料、計測）は、他の産業分野への応用も期待され、技術的な波及効果は大きいです。一方で、課題も指摘されています。第一に、**実用化は2050年以降**とされており、非常に長期的な視点が必要であり、短期的な経済効果は期待できません。第二に、**研究開発には膨大な資金**が必要です。民間企業だけではとても賄えないため、政府の継続的な支援が不可欠です。第三に、**国際協力が不可欠**です。核融合は一国だけで実用化できる技術ではなく、国際的な協力体制の維持と強化が、日本の戦略的成功にもつながります。

3.3.3 防災・強靭な国家基盤

選定根拠（公式見解）：

防災・強靭な国家基盤分野は、地震、台風、豪雨などの自然災害が頻発する日本の国情を踏まえ、国民の生命と財産を守り、社会経済活動の早期回復を可能にするための不可欠な投資として選定されました。具体的には、耐震・免震技術の高度化、災害を予測するAIやIoTの活用、インフラの長寿命化とメンテナンスの効率化、そして災害時の応急復旧・復興システムの強化が含まれます。政府は、災害に強い国土の構築を通じて、社会の持続可能性と、国内外からの信頼を確保することを目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、この分野の選定は、**日本の存続に関わる最重要課題**であるとして、極めて妥当であると評価しています。近年の大型台風や記録的豪雨など、気候変動の影響で災害の規模と頻度が増大しており、従来の防災対策では追いつかなくなっています。また、インフラの老朽化も深刻な問題であり、これらを一括して「強靭化」という視点で捉え、戦略的

に投資を行うことは極めて重要です。日本は、耐震技術や災害対応ロボットなど、防災技術において世界に誇る強みを持っており、これを輸出産業として展開することも可能です。しかし、課題も指摘されています。第一に、**防災投資の効果は、災害が起きないと実感しにくく、予算獲得が困難**である点です。第二に、**地域ごとの特性に応じた対策が必要**であり、画一的な投資では効果が限定的です。第三に、**官民の連携が課題**です。防災は公共部門の役割が大きいものの、民間企業の技術やノウハウを活用し、防災ビジネスとして成長させることが、持続可能な対策につながります。

3.4 産業基盤・経済安全保障分野

3.4.1 造船

選定根拠（公式見解）：

造船分野は、日本の貿易の99%以上を占める海上輸送の要であり、経済安全保障上極めて重要な基盤産業として選定されました。特に、中国をはじめとする周辺国の軍事的な脅威が高まる中で、有事の際に船舶の建造能力を維持することは、国家の存立に直結します。政府は、日米首脳会談でも協力が確認されたように、日米協力の下、商船から軍艦までの生産体制の強化を図ることを目指しています。また、脱炭素化の潮流に対応した次世代船舶（LNG船、水素船、氨船）の開発も、国際競争力回復の鍵と位置付けています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、造船分野の選定は、**経済安全保障の観点から極めて重要**であると評価しています。日本の造船業は、かつて世界一のシェアを誇ったものの、韓国や中国に追い抜かれ、現在は苦戦を強いられています。しかし、船舶の建造能力は、有事の際の輸送力確保や、防衛力強化の基盤として不可欠です。このため、単なる民間産業としてではなく、**国家安全保障上の要**として、戦略的な支援が必要であるとの見方が強いです。日米協力も、技術面だけでなく、需要の確保という点でも重要な意味を持ちます。一方で、課題も指摘されています。第一に、**国際競争力の回復**は容易ではありません。韓国や中国は、政府の強力な支援の下、コスト競争力で優位に立っています。第二に、**人材の確保と育成**が課題です。造船業は長期不況の影響で人材が流出し、技術の継承が危ぶまれています。第三に、**需要の創出**が不可欠です。戦略的な政府調達や、国内海運会社との連携など、安定的な受注環境の整備が求められます。

3.4.2 基幹素材

選定根拠（公式見解）：

基幹素材（重要鉱物・部素材）分野は、半導体、電池、電気自動車（EV）、風力発電など、あらゆるハイテク製品の基盤となる素材の安定確保が、経済安全保障上の最重要課題として選定されました。特に、レアアース、リチウム、コバルトなどの重要鉱物は、特定の国

への依存が高く、サプライチェーンの脆弱性が顕在化しています。政府は、これらの重要鉱物の調達先の多角化、国内でのリサイクル技術の確立、そして代替素材の開発を通じて、サプライチェーンの強靭化を図ることを目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、基幹素材の選定は、日本の製造業の根幹を守る上で不可欠であるとして、極めて妥当であると評価されています。日本は、かつて「素材の国」と呼ばれ、鉄鋼、化学、セラミックスなど、多くの高機能素材で世界に伍する技術力を持っていました。しかし、近年は新興国の追い上げもあり、競争力が低下しています。特に、重要鉱物の供給が途絶えれば、日本のハイテク産業は一撃で壊滅的な打撃を受けます。このため、危機管理投資としての位置付けは極めて適切です。一方で、課題も指摘されています。第一に、重要鉱物の埋蔵地は限られており、調達先の多角化は容易ではありません。外交力や、開発途上国との協力関係の構築が重要になります。第二に、リサイクル技術の確立には、コストと技術の両面での課題があります。第三に、代替素材の開発は、長期的な研究開発が必要であり、すぐに成果が出る分野ではありません。

3.4.3 港湾・物流

選定根拠（公式見解）：

港湾・物流分野は、日本の物流コストの高さという長年の課題の解消と、サプライチェーンの要衝としての強靭性確保のための戦略分野として選定されました。具体的には、コンテナターミナルの自動化・効率化、デジタル技術を活用した物流の可視化・最適化、そして災害時における緊急物資の輸送拠点としての機能強化が含まれます。政府は、スマートポートの実現を通じて、国際物流の効率化と、経済安全保障の両立を目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、港湾・物流分野の選定は、日本の産業競争力と経済安全保障の両面から重要であると評価しています。日本の物流コストは、主要先進国と比較して高く、これは企業の競争力を低下させる大きな要因となっています。また、コロナ禍や地政学的リスクの高まりを受け、サプライチェーンの強靭化が喫緊の課題となっており、港湾はその要衝です。このため、デジタル技術を活用した効率化と、災害対応力の強化は、極めて重要な投資対象と言えます。一方で、課題も指摘されています。第一に、港湾や物流業界は、中小企業が多く、IT化の遅れが指摘されています。デジタル技術の導入には、業界全体の意識改革と、人材育成が必要です。第二に、投資効果の測定が難しい点です。物流の効率化は、社会全体の便益につながりますが、個別企業の利益に直接結びつきにくく、投資意欲が低くなりがちです。第三に、国際的な連携が重要です。アジア全体の物流ネットワークの中で、日本の港湾がどのような役割を担うか、戦略的な位置付けが必要です。

3.4.4 防衛産業

選定根拠（公式見解）：

防衛産業分野は、国家安全保障上、防衛装備品の安定的な調達と、国内の技術基盤の維持が不可欠であるとして、経済安全保障の要として選定されました。特に、無人機（ドローン）、AI、サイバー技術など、先端技術を活用した防衛力の強化が急務です。政府は、防衛装備品の輸出を促進し、防衛産業の国際競争力強化を図ると同時に、民生産業への技術転用（スピンドル）を通じて、経済全体のイノベーション創出にも貢献することを目指しています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の間では、防衛産業の選定は、**安全保障の観点から当然の帰結**であるとして、妥当であるとの評価が優勢です。日本の防衛産業は、長年にわたり、国内市場に閉じこもり、国際競争力を失ってきました。しかし、周辺の安全保障環境が悪化する中で、防衛力強化は国家の存立に関わる課題であり、その基盤となる防衛産業の維持・強化は不可欠です。特に、無人機やサイバー技術など、新たな技術分野では、スタートアップを含む民間企業の技術力を活用することが重要とされています。一方で、課題も指摘されています。第一に、**防衛予算の規模**です。日本の防衛予算は、主要国と比較して依然として小さく、防衛産業の成長を期待するには、さらなる予算拡大が必要です。第二に、**装備品輸出**は、これまでの「武器輸出三原則」などの制約もあり、なかなか進んでいません。第三に、**官民連携**の在り方です。防衛省と民間企業の間には、情報の非対称性や、調達プロセスの複雑さなど、壁が存在し、民間の技術を防衛にどう迅速に取り込むかが課題です。

3.4.5 コンテンツ産業

選定根拠（公式見解）：

コンテンツ産業（アニメ、ゲーム、マンガ、音楽など）は、日本の文化的価値を世界に発信し、大きな経済波及効果をもたらす「クールジャパン」の中核として選定されました。特に、アニメやゲームは、グローバルなファンを獲得しており、その市場規模は今後も拡大が期待されます。政府は、コンテンツの海外展開を支援し、IP（知的財産）のビジネス化を促進することで、ソフトパワーの強化と、新たな成長産業の創出を目指しています。また、デジタル技術を活用した新たな表現の創出や、メタバースなど新たな市場への展開も期待されています。

妥当性（専門家による評価）：

専門家の多くは、コンテンツ産業の選定は、**日本の強みを活かした妥当な戦略**であると評価しています。日本のアニメやゲームは、世界的に高い評価を受けており、単なる娯楽にとどまらず、日本文化や価値観を伝える重要なツールとなっています。また、コンテンツ産業は、製造業とは異なり、比較的少ない投資で大きな付加価値を生み出すことが可能であり、日本の将来の経済を支える重要な柱の一つと言えます。一方で、課題も指摘されています。第一に、**コンテンツ産業は、制作現場の労働環境の悪化**が深刻な問題となっています。優

秀な人材を確保・育成するためには、制作環境の改善が不可欠です。第二に、海外展開におけるビジネスモデルの確立が課題です。多くの場合、日本国内での成功モデルをそのまま海外に持ち込んでも、文化の違いからうまくいかないことが多く、現地のニーズに合わせた戦略が必要です。第三に、デジタル時代における権利保護が課題です。インターネット上での違法配信や、AIによる無断利用など、コンテンツの権利を守るための新たなルールづくりが急務です。

4. 専門家による戦略全体の妥当性評価と論点

4.1 肯定的な評価

4.1.1 時宜を得た重点投資戦略

専門家の多くは、今回の17の戦略分野の選定と、それに基づく官民連携の重点投資戦略は、極めて時宜を得たものであると評価しています。日本は、長引くデフレと経済停滞からようやく脱却しつつある中で、新たな成長エンジンの創出が急務となっています。また、米中の技術霸権争いや、ロシアによるウクライナ侵攻など、国際情勢は予断を許さないものとなり、経済安全保障の重要性がこれまで以上に高まっています。こうした内外の課題に対して、従来のような一律的な補助金政策ではなく、AIや半導体、量子技術など、将来を左右する先端技術分野に集中的に投資を行うという戦略的アプローチは、日本の将来を見据えた正しい方向性であるとの見方が強いです。

4.1.2 日本の基礎科学の強みを活かす可能性

今回選定された多くの戦略分野は、日本が持つ基礎科学の強みを活かせる分野が多く含まれていることも、専門家からは肯定的に評価されています。日本は、ノーベル賞受賞者の数を見てもわかるように、物理学、化学、生理学・医学などの基礎科学分野で世界に伍する研究水準を持続けています。これらの基礎研究の成果を、AI、量子技術、合成生物学、核融合などの先端技術分野に結びつけることで、日本は独自の技術的優位性を確立し、国際競争において差別化を図ることが可能です。特に、材料科学や精密加工技術といった、日本の製造業の伝統的な強みは、半導体や基幹素材、防衛産業など、多くの戦略分野の基盤となる技術として、今後ますます重要性を増すと考えられています。

4.1.3 経済安全保障に対する明確な対応

近年の地政学的リスクの高まりを背景に、経済安全保障の観点からの明確な対応が、今回の成長戦略の大きな特徴であり、専門家からは高く評価されています。従来の経済政策が、主に経済効率や市場原理に基づいて展開してきたのに対し、今回の戦略では、半導体、重要鉱物、造船、防衛産業など、国家の存立に直結する分野を「危機管理投資」の対象として明確に位置付け、サプライチェーンの強靭化を図るという防衛的な側面が強調されてい

ます。これにより、日本は、外部からのサプライチェーンのリスクや、技術的な依存に対して、より強い耐性を持つ社会経済システムを構築しようとしています。

4.2 批判的・懸念される見解

4.2.1 リソース分散と実効性の懸念

今回の戦略分野選定に対して、最も多く指摘されている批判的な見解が、17分野という広範囲な選定により、限られた財政資源が分散し、肝心の分野への投資が薄まってしまうのではないかという懸念です。専門家の中には、「すべてを手がけようすれば、すべてが中途半端になる」として、もっと重点を絞り、例えばAI・半導体と経済安全保障の2分野だけに集中投資すべきだという意見もあります。特に、各分野に担当大臣を配置し、それぞれが「官民投資ロードマップ」を策定するという体制は、縦割り行政の弊害を助長し、予算獲得合戦に終始して、戦略の実効性がなわれる可能性があると危惧する声もあります。

4.2.2 大企業偏重とスタートアップ・地方創生への配慮不足

今回の成長戦略が、大企業や既存の業界団体を中心に構築され、スタートアップや地方創生への配慮が不足しているという批判的な見解もあります。17の戦略分野の多くは、従来から政府の支援を受けてきた大企業が中心となっており、新たな成長戦略も、これらの企業への追加的な支援に終始するのではないかという懸念です。一方で、破壊的イノベーションを生み出す可能性が高いスタートアップや、地域の特性を活かした新たな産業創出といった、「新しい資本主義」が掲げる「人への投資」や「地方創生」の理念が、今回の戦略では後退しているのではないかという批判もあります。

4.2.3 特定業界への偏りと「補助金バブル」のリスク

今回の戦略分野の選定が、特定の業界団体や企業の利益を反映したものではないかという疑惑や、「補助金バブル」を助長するだけで、実際の国際競争力の向上につながらないという批判的な見解もあります。特に、造船や防衛産業など、かつては「不要不急」の規制緩和の対象とされてきた分野が、経済安全保障の名の下に再評価されたことには、戸惑いの声もあります。また、巨額な公的資金が投入されることで、本来の民間主導のイノベーションが鈍り、企業は補助金に依存する体質になってしまふ「補助金バブル」のリスクも指摘されています。

4.2.4 実施におけるガバナンス体制の課題

最後に、実施におけるガバナンス体制に関する課題も、専門家からは懸念されています。各戦略分野に担当大臣を配置し、複数年度の予算措置を講じるという方針は、政策の継続性を確保する上では有効ですが、政権が変わった際に、これらの政策が継承されるのかどう

かという不安があります。また、各分野の「官民投資ロードマップ」が、どの程度具体的で、かつ、成果を定量的に測定できるものになるのかも、不透明です。特に、投資がGDP成長率に与える影響を数値で示すという目標は、外部からのショックなど、多くの不確実性のある中で、現実的なのかどうか疑問視する声もあります。

5. 選定漏れと予想外の分野に関する考察

5.1 専門家から指摘される選定漏れの可能性がある分野

今回の17の戦略分野の選定は、日本が直面する主要な課題を網羅的にカバーしていると評価される一方で、「なぜこれが漏れたのか」と指摘される分野もいくつかあります。

- **自動車産業**: 日本の基幹産業であり、世界最大の市場規模を持つにもかかわらず、今回の戦略分野には含まれていません。特に、EV（電気自動車）への転換期を迎える日本の自動車産業は大きな転換点にあり、戦略的な支援が必要だという意見があります。
- **ロボット技術**: 日本は産業用ロボットにおいて世界をリードしてきましたが、今回の選定では、AIや半導体といった基盤技術に組み込まれる形となり、独立した戦略分野としての位置付けはありませんでした。サービスロボットや介護ロボットなど、今後の市場拡大が期待される分野への投資も重要ではないかという指摘があります。
- **金融テクノロジー（FinTech）**: デジタルトランスフォーメーション（DX）の一環として、金融分野のイノベーションは極めて重要です。キャッシュレス決済の普及、デジタル通貨（CBDC）の検討、そして金融サービスの効率化は、日本経済の活性化に大きく貢献する可能性があります。
- **観光産業**: 「クールジャパン」と並んで、日本のソフトパワーを体現する重要な分野です。インバウンド（訪日外国人）の回復と、持続可能な観光の実現は、地域創生にも大きく貢献します。

5.2 選定に意外性があった分野とその背景

逆に、今回の選定に意外性があった分野もいくつかあります。

- **コンテンツ産業**: これまで「クールジャパン戦略」として推進されてきた分野ですが、国家の安全保障や、基幹技術と直接結びつかない分野として、今回のような「成長戦略」の中核に位置付けられるのは、やや意外な印象を受けた専門家もいました。これは、ソフトパワーが経済安全保障の一環として重要性を増していることを反映しているとも解釈できます。
- **フードテック**: これまで、農林水産省の管轄で、食料安全保障の文脈で議論されてきた分野ですが、今回は「新産業創出技術」として、経済産業省や内閣府の主導する成長戦

略の中に位置付けられたことに、意外さを感じる専門家もいました。これは、食料が単なる生活必需品ではなく、巨大なビジネスチャンスであるという認識の変化を示しています。

5.3 選定プロセスに対する総合的な評価

今回の17の戦略分野の選定プロセスは、官邸主導の「オールジャパン」体制を強調する高市政権の意向を色濃く反映したものと言えます。従来の省庁縦割りの弊害を排し、首相が直接指揮をとることで、政策の実行力を高めようとする意図が明確です。各分野に担当大臣を配置し、「官民投資ロードマップ」を策定させるという手法は、責任の所在を明確にし、中長期的な視点に立った投資を促すという点では評価できます。

しかし、一方で、**選定プロセスの透明性**については、疑問視する声もあります。なぜこの17分野なのか、どのような基準で選ばれたのか、という具体的な根拠が、必ずしも明確ではないという指摘です。また、選定に当たって、どの程度、民間企業や専門家の意見が反映されたのかも、不透明な部分があります。今後、各分野のロードマップが策定される際には、もっと広く、様々なステークホルダーの意見を聞き、議論を深めるプロセスが求められるでしょう。